

株主のみなさまへ

第83期

中間事業報告書



平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



森永乳業株式会社
証券コードNo.2264

株主のみなさまへ

株主のみなさまには平素より格別のご支援を賜わり厚くお礼申し上げます。

当社における第83期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の事業の概況をとりまとめましたので、ここに本中間事業報告書をお届け申し上げます。

よろしくご高覧賜わりますようお願い申し上げます。



平成17年12月

代表取締役社長 **古川 紘一**

営業の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。雇用情勢においても改善の動きが見られましたが、長引くデフレ傾向や年金問題等の将来不安を背景に、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。また、原油などの素材価格高騰による影響も懸念されるなど、先行きの不透明感は依然として払拭しきれない状況となっております。

食品業界におきましても、需要の伸び悩みから販売競争は激しさを増し、厳しい経営環境でありました。また、食品の安全・安心、環境保全など企業の社会的責任がますます求められております。

乳業界におきましては、生乳生産量は前年同期を下回り推移しました。飲用牛乳の生産量は、牛乳、加工乳とも前年同期を下回りました。また、乳飲料およびはっ酵乳の生産量は前年同期を上回りました。一方、乳製品需給は、飲用牛乳の需要が生乳生産の減少を下回っている影響を受け、さらに脱脂粉乳については需要の低迷もあって過剰在庫となり、この解消に向けて業界をあげて対応策が実施されております。

このような環境のなかで、当社グループは、お客様のニーズに応えた商品の開発、改良に努め、効率的な販売促進活動を展開するとともに、ローコストオペレーションの徹底や不採算商品の削減などにより収益力の強化をはかってまいりました。

しかしながら、前年の猛暑の反動、品種削減を進めたことおよび一部商品の売上が伸び悩んだことから、売上高は前年同期を下回りました。また、利益面におきましても、

売上減少の影響や原材料価格の上昇に加え、役員退職慰労金や社債発行費用などの一時費用の集中もあり、営業利益、経常利益とも前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は前年同期比3.8%減の2,961億3千4百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期比24.3%減の86億4千6百万円、経常利益は前年同期比19.9%減の99億5百万円、中間純利益は前年同期比24.8%減の46億2千8百万円となりました。

部門別の状況（部門間取引消去前）は次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）の当中間期の売上高は2,845億3千3百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は184億1千8百万円（前年同期比10.5%減）になりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）につきましても、売上高は144億4千4百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は9億2千1百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

森永乳業の概況

当中間期の売上高は前年同期比4.0%減の2,275億3千5百万円、営業利益は前年同期比27.4%減の50億5千万円、経常利益は前年同期比18.9%減の66億4百万円、中間純利益は前年同期比15.8%減の34億5千4百万円となりました。

市 乳

牛乳類は、不採算商品の品種削減から売上が減少し、また、「森永のおいしい牛乳」などの森永ブランド商品の伸び悩みもあり、牛乳類全体では前年同期の売上を下回りました。

乳飲料は、カップ飲料の「カフェラッテ」などのマウントレニアシリーズや「リプトンミルクティー」が堅調に推移し、前年同期を上回る売上となりました。

ヨーグルトは、主力商品の「アロエヨーグルト」のシリーズ強化、フルーツヨーグルト新商品やプレーンヨーグルトが売上に貢献し、前年同期を上回る売上となりました。

プリンには、前期に大きく伸びた反動やたっぷりシリーズ等の不振もあり、前年同期の売上を下回りました。

これらにより、市乳の売上高は前年同期比6.8%減の1,026億7千9百万円となりました。



乳製品

粉乳では、調製粉乳が出生数減少による国内市場の縮小傾向のなか、「森永フォローアップミルクチルミル」は引き続き順調に推移し、「森永ペプチドミルクE赤ちゃん」も前年同期を上回りましたが、乳児用ミルク「森永ドライミルクはぐくみ」が前年同期を下回ったこともあり、調製粉乳全体では前年同期を下回る売上となりました。また、家庭用のスキムミルクはダイエットブームの影響で売上を大きく伸ばしましたが、「クリープ」や業務用の脱脂粉乳などの売上が前年同期を下回った結果、粉乳全体の売上は前年同期を下回りました。

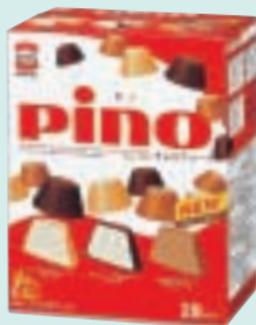
チーズは、クラフトブランドの「切れてるチーズ」や「パルメザンチーズ」が好調に推移し、家庭用の売上は前年同期並みとなりましたが、業務用の売上が前年同期を下回ったことから、全体の売上も前年同期を下回りました。

これらにより、乳製品の売上高は前年同期比2.5%減の442億8千万円となりました。



アイスクリーム

「ピノ」がシリーズの強化により売上を拡大し、また、新商品「PARM (パルム)」等が寄与しましたが、前年の猛暑の反動により「みぞれ」等は前年同期を下回る売上となったことから、アイスクリームの売上高は前期比0.3%減の264億1千4百万円となりました。



その他

飲料は、リプトンティーは堅調に推移しましたが、サンキストジュースやその他の飲料の売上が前年同期を下回ったことから、全体では前年同期を下回る売上となりました。

また、フルーツゼリー、流動食は順調に推移しました。

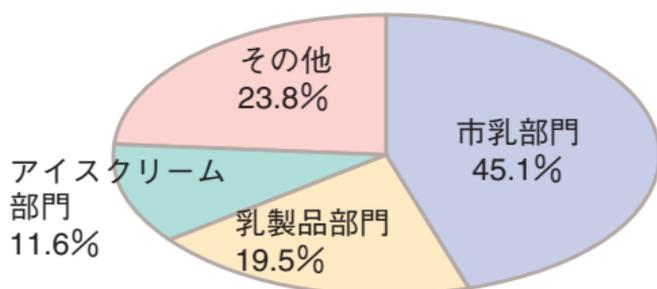
これらにより、その他の売上高は前年同期比1.5%減の541億6千1百万円となりました。



下半期につきましては、国内経済は、企業収益が改善し、設備投資の拡大により、民間需要主導の成長が見込まれます。しかしながら、雇用情勢は回復基調にありながらも厳しさが残り、また、税金・社会保険料の負担増などにより個人消費の顕著な回復は期待しにくい面もあり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。これらに対処するため、当社グループは引き続き経営改革の推進、成長分野への重点投資と商品構成の改善により収益力の改善をはかるとともに、ローコストオペレーションの徹底により、業績の一層の向上をめざす所存であります。特に商品開発におきましては「おいしいをデザインする」というスローガンのもと、消費者のニーズにあった価値のある商品の開発に努めてまいります。併せて品質保証体制の一層の強化に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

森永乳業 部門別売上高 (中間期)



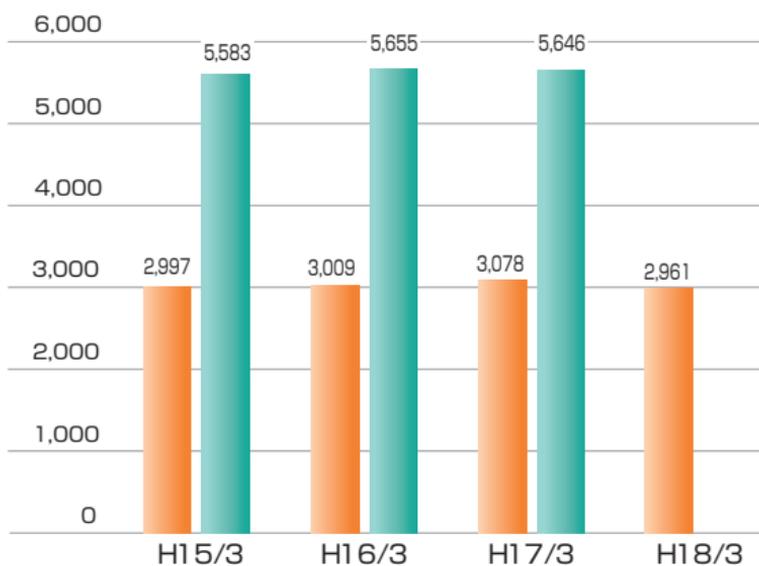
当社グループの実績

● 売上高

(億円)
7,000

■ 中間

■ 期末

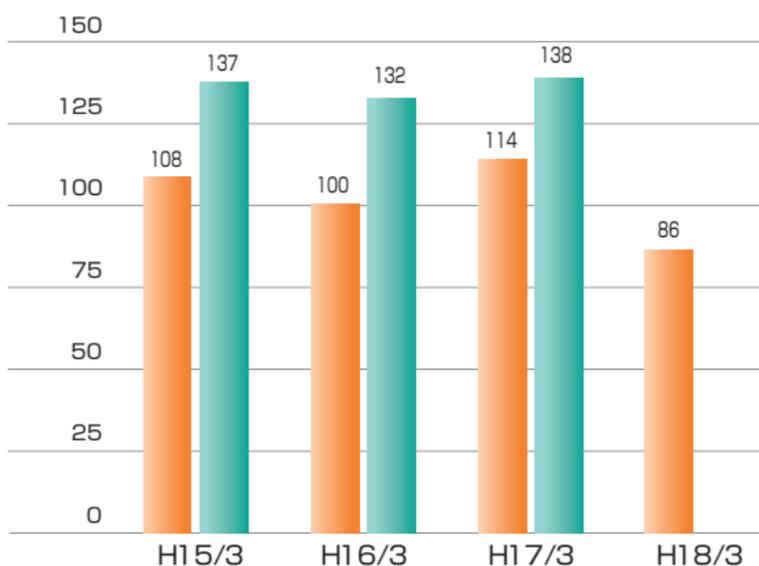


● 営業利益

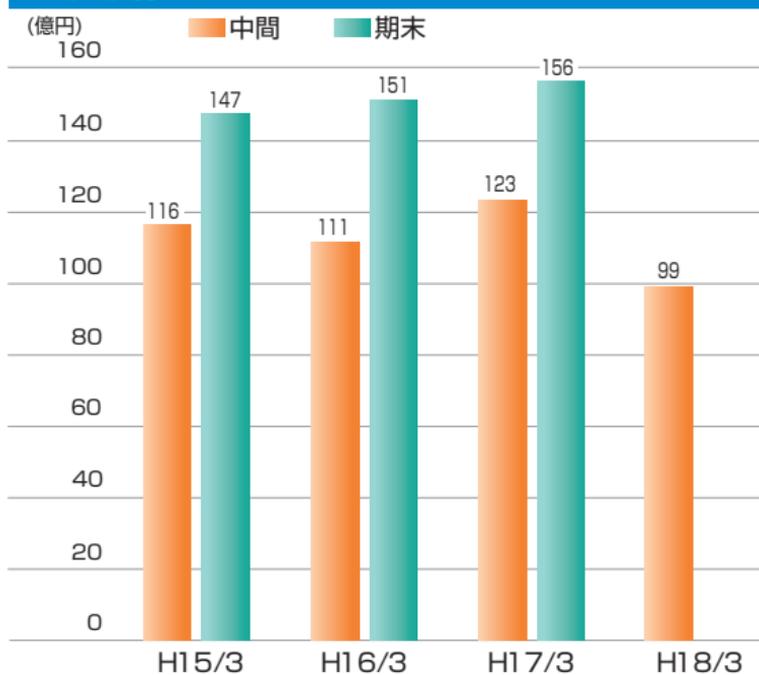
(億円)
175

■ 中間

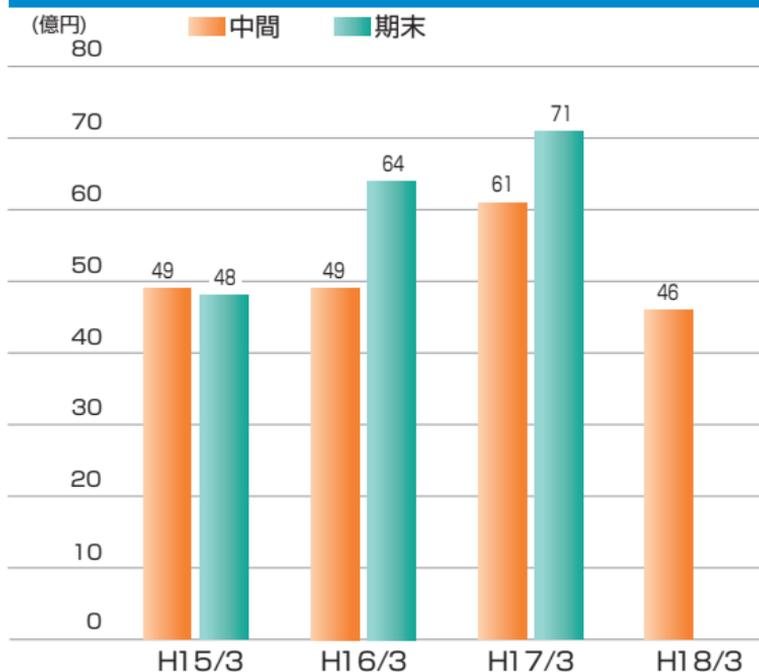
■ 期末



● 経常利益



● 当期 (中間) 純利益



中間連結決算概要

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
(資産の部)	330,107	327,826	312,554
流動資産	120,202	122,652	109,720
現金及び預金	11,791	13,109	7,020
受取手形及び売掛金	69,169	70,331	61,571
有価証券	—	31	—
たな卸資産	29,506	29,537	32,977
その他	11,189	10,722	9,419
貸倒引当金	△ 1,453	△ 1,078	△ 1,268
固定資産	209,905	205,173	202,834
有形固定資産	159,315	155,842	155,979
無形固定資産	3,498	958	3,456
投資その他の資産	48,134	49,251	44,623
貸倒引当金	△ 1,043	△ 879	△ 1,225
資産合計	330,107	327,826	312,554
(負債の部)	228,968	231,701	214,909
流動負債	144,065	152,881	139,788
支払手形及び買掛金	66,439	68,506	58,079
短期借入金	16,986	9,219	9,928
コマーシャル・ペーパー	2,000	7,000	11,000
一年以内償還社債	10,000	15,000	15,000
未払法人税等	4,651	5,665	3,906
その他	43,988	47,489	41,874
固定負債	84,903	78,819	75,121
社債	45,000	35,000	35,000
長期借入金	17,836	20,565	18,157
退職給付引当金	13,091	14,280	13,347
その他	8,974	8,973	8,615
(少数株主持分)	2,305	2,392	2,207
(資本の部)	98,833	93,731	95,437
資本金	21,704	21,704	21,704
資本剰余金	19,450	19,444	19,449
利益剰余金	53,271	49,173	50,201
その他有価証券評価差額金	4,565	3,465	4,218
為替換算調整勘定	127	130	118
自己株式	△ 285	△ 185	△ 254
負債、少数株主持分及び資本合計	330,107	327,826	312,554

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	296,134	307,875	564,666
売上原価	206,710	212,928	392,376
販売費及び一般管理費	80,777	83,526	158,437
営業利益	8,646	11,420	13,853
営業外収益	2,129	1,848	3,517
営業外費用	870	899	1,702
経常利益	9,905	12,369	15,668
特別利益	2,855	379	1,536
特別損失	3,809	1,385	4,212
税金等調整前中間(当期)純利益	8,950	11,363	12,991
法人税、住民税及び事業税	4,240	5,068	5,495
法人税等調整額	—	—	292
少数株主利益(減算)	81	142	23
中間(当期)純利益	4,628	6,153	7,180

(注)会計方針の変更

- ①当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前中間純利益が689百万円減少しております。
- ②その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、経常利益および税金等調整前中間純利益が17百万円減少しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	19,449	19,443	19,443
資本剰余金中間期末(期末)残高	19,450	19,444	19,449
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	50,201	44,689	44,689
利益剰余金増加高	4,628	6,153	7,180
利益剰余金減少高	1,558	1,668	1,668
利益剰余金中間期末(期末)残高	53,271	49,173	50,201

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,521	22,921	19,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,064	△10,018	△15,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	632	△10,067	△7,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	4	△11
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	3,102	2,839	△3,260
現金及び現金同等物の期首残高	6,625	9,914	9,914
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の期首残高増加額	1,685	—	—
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の期首残高減少額	—	△28	△28
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,413	12,725	6,625

個別中間決算概要

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年 9月30日現在	平成16年 9月30日現在	平成17年 3月31日現在
(資産の部)	265,899	265,481	255,949
流動資産	108,711	110,999	102,385
現金及び預金	7,003	7,470	3,134
受取手形	2,549	2,619	2,383
売掛金	56,130	57,654	51,142
たな卸資産	23,748	23,618	26,492
その他	20,985	20,390	20,680
貸倒引当金	△ 1,706	△ 753	△ 1,447
固定資産	157,187	154,481	153,564
有形固定資産	108,107	107,743	108,166
建物	26,218	26,674	26,469
機械装置	30,403	29,812	29,474
土地	39,052	39,416	39,446
その他	12,433	11,840	12,775
無形固定資産	2,686	194	2,689
投資その他の資産	47,211	47,073	43,582
貸倒引当金	△ 817	△ 529	△ 874
資産合計	265,899	265,481	255,949
(負債の部)	191,848	194,278	184,077
流動負債	127,897	136,609	129,333
支払手形	7,678	8,267	6,121
買掛金	45,884	47,479	41,700
短期借入金	8,116	3,024	4,516
コマーシャル・ペーパー	2,000	7,000	11,000
一年以内償還社債	10,000	15,000	15,000
未払法人税等	2,798	3,337	2,282
未払費用	25,091	27,161	22,995
その他	26,329	25,338	25,716
固定負債	63,950	57,668	54,743
社債	45,000	35,000	35,000
長期借入金	9,865	12,981	10,603
退職給付引当金	7,852	8,388	7,874
その他	1,232	1,298	1,266
(資本の部)	74,051	71,203	71,871
資本金	21,704	21,704	21,704
資本剰余金	19,486	19,444	19,449
資本準備金	19,478	19,442	19,442
その他資本剰余金	8	1	6
自己株式処分差益	8	1	6
利益剰余金	28,917	26,992	27,007
利益準備金	3,529	3,529	3,529
任意積立金	18,857	15,270	15,270
中間(当期)未処分利益	6,531	8,192	8,207
その他有価証券評価差額金	4,228	3,248	3,964
自己株式	△ 285	△ 185	△ 254
負債・資本合計	265,899	265,481	255,949

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目		当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
経 常 損 益 の 部	営業収益	227,535	237,043	440,187
	売上高	227,535	237,043	440,187
	営業費用	222,485	230,084	431,465
	売上原価	166,305	172,168	321,895
	販売費及び一般管理費	56,179	57,916	109,570
	営業利益	5,050	6,958	8,722
	営業外収益	2,331	1,979	3,445
	受取利息及び配当金	1,412	1,358	2,092
	雑収益	919	621	1,353
	営業外費用	777	790	1,492
	支払利息	578	622	1,233
	投資有価証券評価損	—	3	0
	雑損失	199	164	259
	経常利益	6,604	8,147	10,674
特 別 損 益 の 部	特別利益	2,831	260	992
	特別損失	3,388	1,292	4,292
税引前中間(当期)純利益		6,047	7,115	7,374
法人税、住民税及び事業税		2,592	3,015	3,252
法人税等調整額		—	—	6
中間(当期)純利益		3,454	4,100	4,115
前期繰越利益		3,077	4,092	4,092
中間(当期)未処分利益		6,531	8,192	8,207

中間貸借対照表(平成17年9月30日現在)の注記

- (注1) 有形固定資産の減価償却累計額 167,397百万円
 (注2) 保証債務 6,432百万円
 (うち保証予約) (4,766百万円)
 (注3) 担保にしている資産 8,737百万円

中間損益計算書(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の注記

- (注1) 特別利益のうちの主要項目
 固定資産売却益 473百万円
 投資有価証券売却益 2,358百万円
 (注2) 特別損失のうちの主要項目
 (財)ひかり協会負担金 810百万円
 固定資産処分損 207百万円
 投資有価証券減損処理額等 253百万円
 減損損失 376百万円
 たな卸資産評価損等 1,741百万円

会計方針の変更

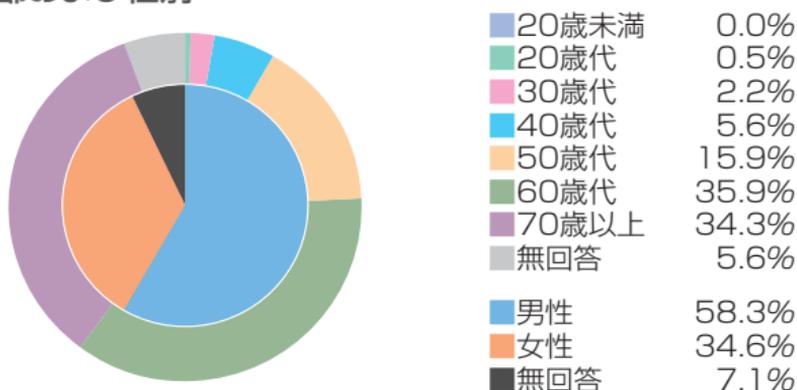
- ①当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税引前中間純利益が376百万円減少しております。
- ②その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。
 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、経常利益および税引前中間純利益が13百万円減少しております。

アンケートのご報告

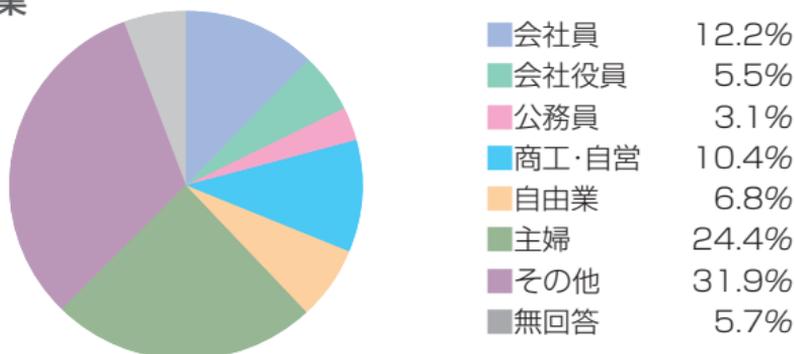
第82期事業報告書にて実施いたしましたアンケートに対し、2,880名の株主のみなさまからご回答を頂戴いたしました。この紙面をお借りして御礼を申し上げますとともに、集計結果をご報告させていただきます。

お寄せいただきました貴重なご意見・ご要望につきましては、今後の企業活動に反映させ、株主のみなさまのご期待にお応えできるよう努めてまいります。

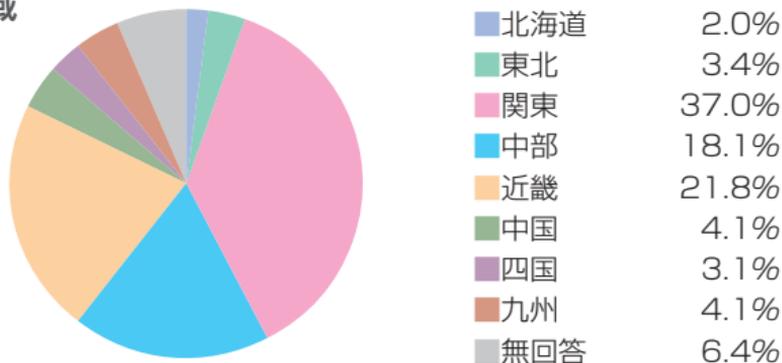
年齢および性別



職業



地域



Q1

当社株式をご購入された理由について
お聞かせください。(複数回答有り)

Answer (上位4位)

① ブランド・知名度	32.9%
② 将来性・成長性	29.7%
③ 安定性	27.6%
④ 株価の割安感	18.4%
④ 商品への興味	18.4%

Q2

当社の株式をどのくらいの期間保有されて
いますか。

Answer

① 10年以上	56.5%
② 5年～10年未満	21.5%
③ 2年～5年未満	12.7%
④ 6ヶ月～2年未満	6.4%
⑤ 6ヶ月未満	1.8%
⑥ 無回答	1.1%

Q3

当社の株式について今後の方針を
お聞かせください。(複数回答有り)

Answer

① 資産として長期間保有したい	63.3%
② 買い増しをしたい	17.5%
③ 売却をしたい	15.0%
④ 短期間の売買で売却益を得たい	4.2%

Q4

今回の事業報告書で関心を持たれた記事、または
今後情報の充実を望まれる記事は。(複数回答有り)

Answer (上位4位)

① 商品のご紹介	32.3%
② 研究開発活動	30.1%
③ 営業の概況	24.5%
④ 経営方針	23.4%

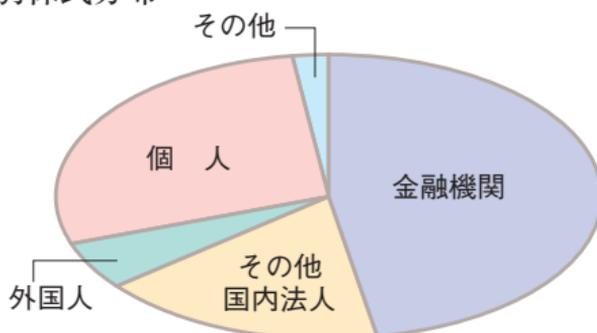
会社の概況 (平成17年9月30日現在)

設立年月日	昭和24年4月13日
資本金	21,704,355,355円
会社が発行する株式の総数	480,000,000株
発行済株式総数	253,977,218株
従業員数	3,184名
主要な事業内容	牛乳、乳製品、アイスクリーム、 飲料その他の食品等の製造、販売
大株主 (上位10名)	

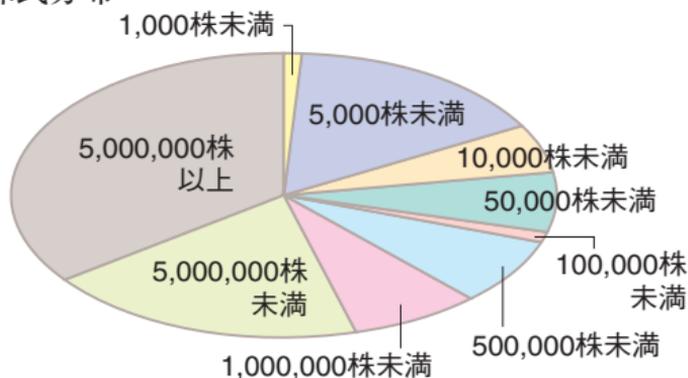
株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
森永製菓株式会社	26,114	10.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	18,383	7.38
株式会社みずほ銀行	12,431	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,507	4.62
株式会社みずほコーポレート銀行	7,303	2.93
株式会社東京三菱銀行	6,942	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	6,644	2.67
三菱信託銀行株式会社	4,620	1.86
森永乳業従業員持株会	3,862	1.55
農林中央金庫	3,837	1.54

株式分布状況 株主数40,345名

所有者別株式分布



持株数別株式分布



役員

代表取締役会長	大野	晃
代表取締役社長	古川	紘一
専務取締役	井上	邦昭
専務取締役	小野田	顯正
常務取締役	片岡	伸好
常務取締役	石井	忠
常務取締役	高橋	正宏
常務取締役	小久保	貞之
常勤監査役	高岡	昌昭
常勤監査役	北原	彰
監査役	松澤	泉
監査役	八重田	敏夫

国内ネットワーク



なめてごらん下さい。

なめて、おいしい。コーヒーに、おいしい。
ミルクの味わい、ギュッと凝縮。クリープ



おいしいをデザインする
森永乳業

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 事 務 取 扱 場 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連 絡 先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買増・買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490(24時間・自動音声対応)にて承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。

ご注意 当社は中間配当制度を採用しておりません。



この報告書は、環境に配慮し、古紙配合率100%再生紙を使用し、有機溶剤の少ない大豆油インキで印刷しています。